

経済指標ウォッチャー

2021年12月米国雇用統計 失業率がコロナ禍前の水準に近づく

雇用環境のさらなる改善が続けば早期利上げの可能性も

米国雇用統計とは？

米国の雇用情勢を調査した統計で、米国労働省が公表。米国雇用統計は速報性が高く、原則として毎月第1金曜日に公表される。

米国の金融政策を見通すうえで、雇用関連指標の代表である雇用統計の重要度は高く、投資家の関心が集まる経済指標。

2021年の非農業部門雇用者数の増加は過去最高

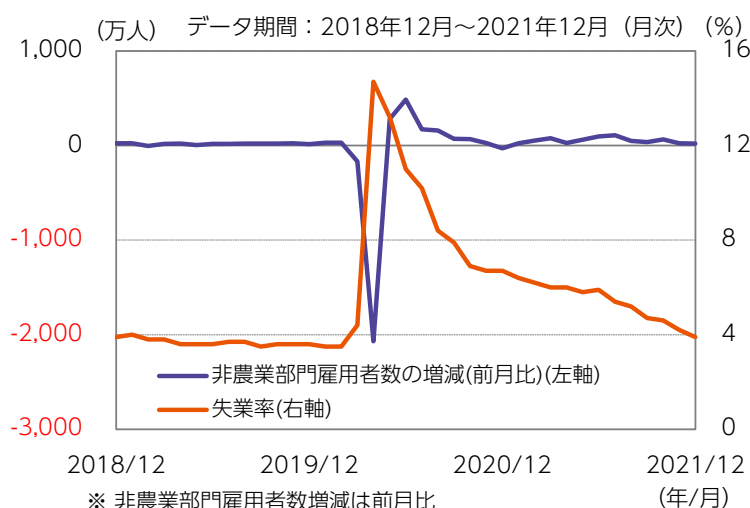
1月7日に米国労働省が公表した2021年12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比19.9万人増と市場予想の同45.0万人増を大幅に下回る結果となりました。失業率は3.9%(前月4.2%)と0.3ポイント改善し、コロナ禍前の2020年2月以来初めて4%を下回りました(図表1)。12月単月の非農業部門雇用者数は市場予想を大きく下回ったものの、2021年通年では非農業部門雇用者数は645万人増加し1939年の統計開始以降最大を記録、失業率は2.8ポイント改善と、労働市場の回復が目立つ一年となりました。

雇用の改善が続けば早期利上げの可能性も

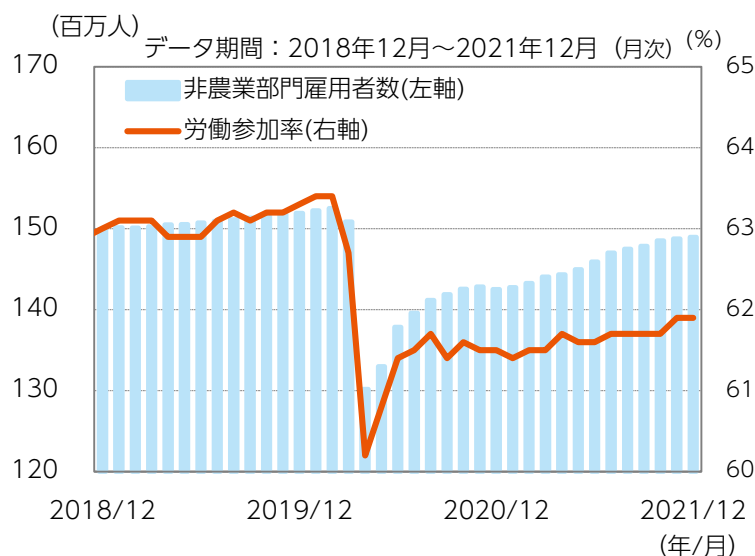
16歳以上の人口に占める労働力人口を示す労働参加率は61.9%とコロナ禍前と比べると1%以上低い水準にあります。市場の一部では、労働参加率はコロナ禍前の水準を回復することはないとの見方も出てきています。一方、非農業部門雇用者数はコロナ禍前の2020年2月と比較して、約357万人少ない(2020年2月比で97.7%)水準まで回復してきました(図表2)。失業期間が27週間以上になる長期失業者は、12月は200.8万人と前月から18.5万人減少しました。長期失業者が減少し、失業率も低下していることから足元の雇用環境は改善が続いていると思われます。

今回の雇用統計において非農業部門雇用者数の増加は市場予想を下回ったものの、失業率が大幅に改善し、FRB(米連邦準備制度理事会)の長期予測である4%を下回りました。人手不足を受けて平均賃金が前月比0.6%上昇しており、賃金の伸びが加速しています。次回以降の雇用統計で雇用環境のさらなる改善が確認されれば、利上げ開始時期が早まることも想定されます。

図表1：非農業部門雇用者数の増減と失業率



図表2：非農業部門雇用者数と労働参加率



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>